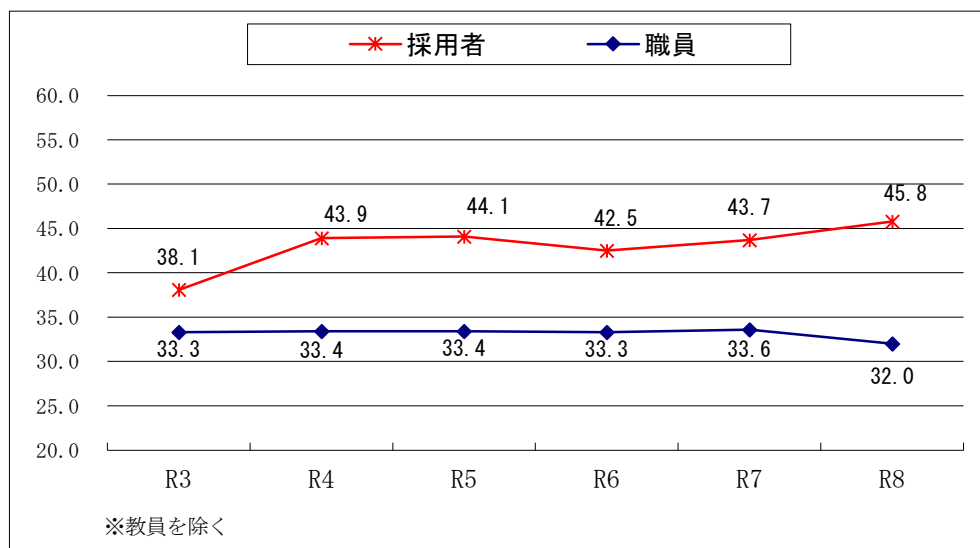


女性職員の活躍に関する情報

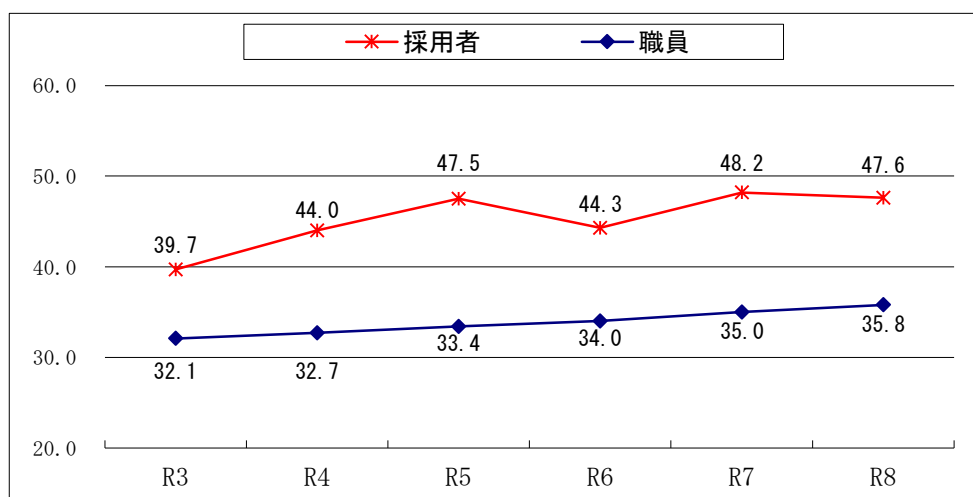
1 本市の女性職員の活躍の状況

(1) 採用者、職員に占める女性割合

① 全職種



② 行政職



※採用者の最新値及び職員に占める女性割合は4月1日基準

③ 教員

採用者（令和8年4月1日付） 60.7%

職員（令和8年4月1日現在） 58.1%

④ 職務経験者及び行政実務経験者採用職員数

採用者（令和8年4月1日付） 46.9%

(2) 本庁及び区役所・公所の職員に占める女性割合（令和8年4月1日現在）

職種	本庁	区役所・公所
全職種	32.3%	33.6%
行政職	32.5%	37.8%

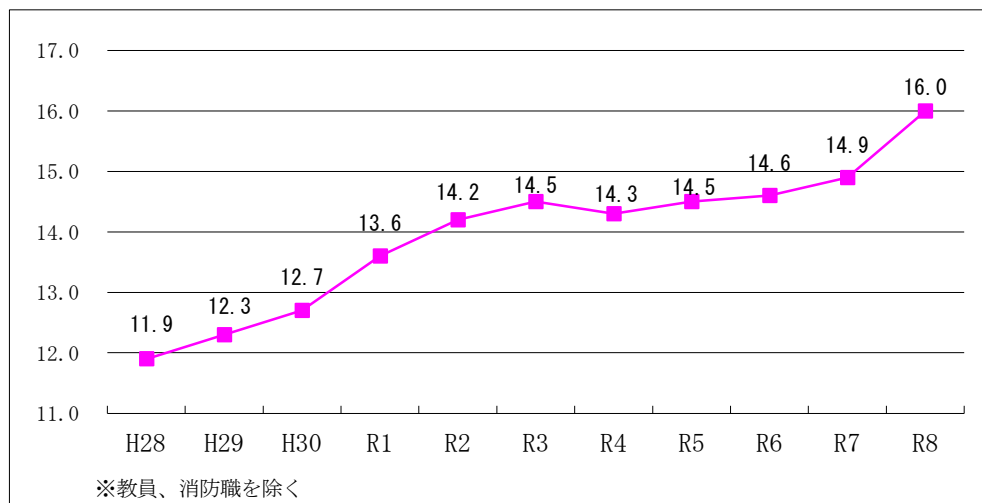
※教職員・消防職を除く

【女性職員の割合の上昇に向けた取組】

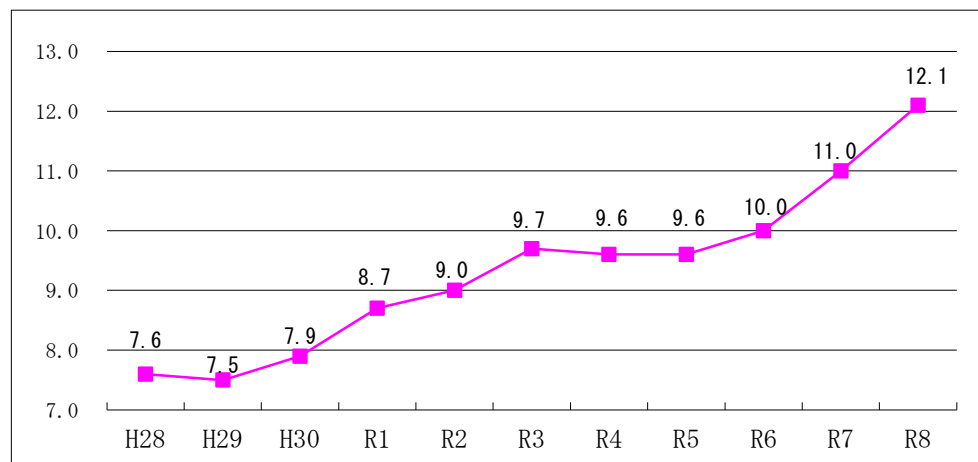
- ・女性職員のキャリア形成支援・キャリアアップ支援
- ・メンター制度
- ・育児休業取得時等の代替措置の充実
- ・各局区室裁量による職員配置
- ・本庁職場への積極的配置
- ・多様な勤務制度（フレックスタイム制、早出遅出勤務、在宅勤務）の推進等

(3) 管理的地位にある職員に占める女性職員の割合（4月1日基準）

① 全職種



② 行政職



③ 教員

高等学校・幼稚園

(令和 8 年 4 月 1 日現在) 45.8%

小中特別支援学校

(令和 8 年 4 月 1 日現在) 20.4%

(4) 各役職段階にある職員に占める女性職員の割合 (令和 8 年 4 月 1 日現在)

職員 (教員を除く)		局長級	部長級	課長級	課長補佐級
	全職種	12.1%	9.6%	17.4%	19.2%
	行政職	11.1%	7.5%	13.1%	13.3%
教員		校長・園長		教頭	
	高等学校・幼稚園	62.5%		12.5%	
	小中特別支援学校	20.6%		20.3%	

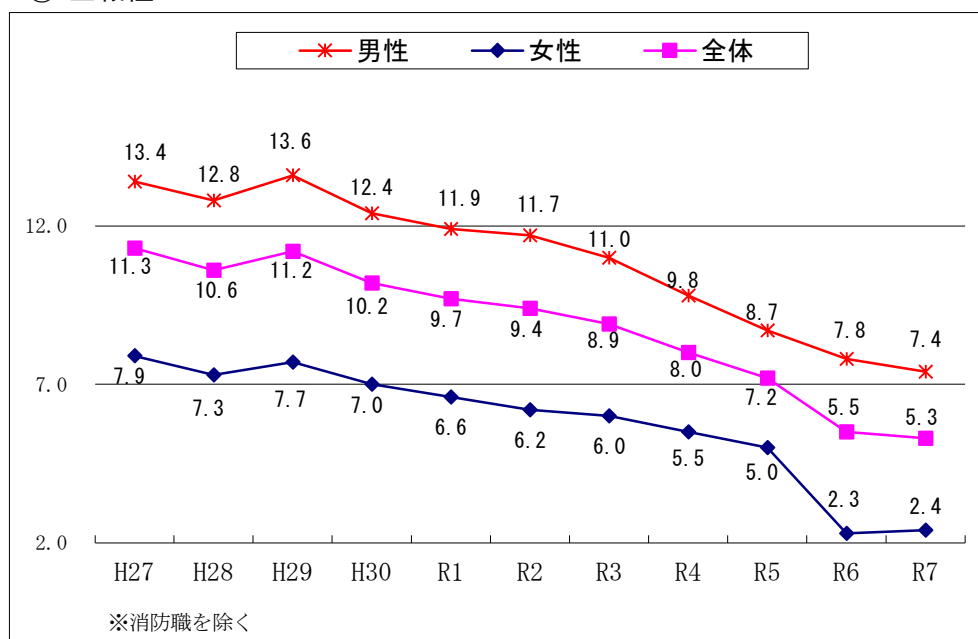
※消防職を除く

【女性管理職比率の上昇に向けた取組】

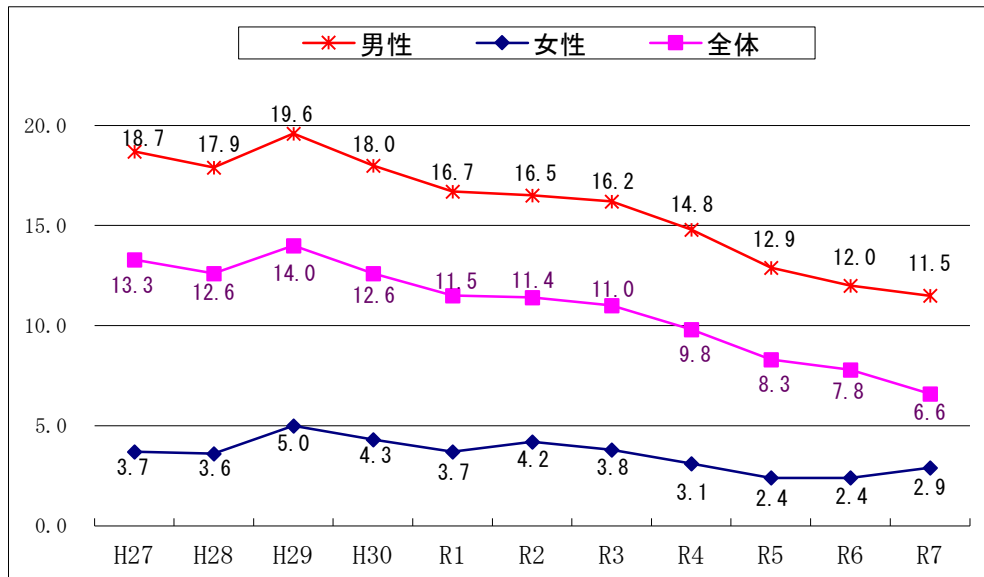
- ・女性職員のキャリア形成支援・キャリアアップ支援
- ・メンター制度
- ・各局区室裁量による職員配置
- ・本庁職場への積極的配置
- ・出産・育児等の事情がある職員の昇任選考受験延期制度の実施
- ・上司等からの情報提供や受験勧奨 等

(5) 課長補佐昇任選考受験率

① 全職種



② 行政職



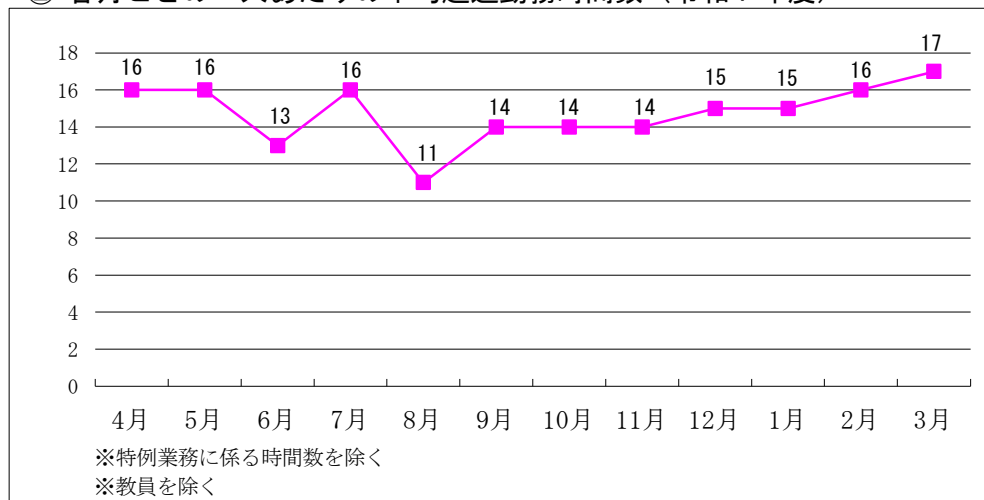
(6) 超過勤務

- ① 管理的地位にある職員以外の職員一人当たりの一月当たりの正規の勤務時間を超えて命じられて勤務した時間（令和7年度）

区分	令和7年度
内部部局等	19.9 時間／月
内部部局等以外	12.8 時間／月
全体	14.9 時間／月

※「内部部局等」とは本庁を指し、「内部部局等以外」とは本庁以外のいわゆる出先機関を指す
 ※特例業務に係る時間数を除く
 ※教員を除く

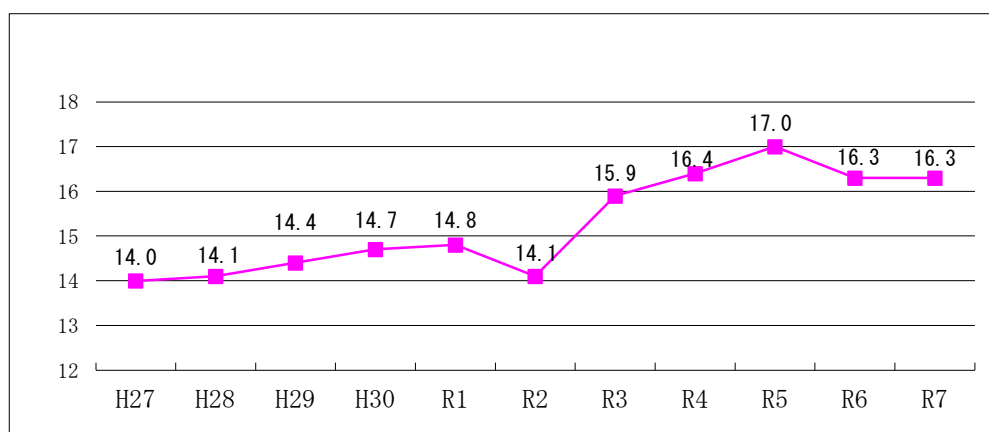
② 各月ごとの一人あたりの平均超過勤務時間数（令和7年度）



③ 月間超過勤務時間数100時間以上の職員数 305人

④ 年間超過勤務時間数720時間超の職員数 237人

(7) 一人あたりの年次休暇取得日数



○付与日数（20 日）に対する取得率（令和 7 年度） 81.5%

(8) 男女別の平均勤続年数（令和 8 年 4 月 1 日在職者）

職員（教員を除く）			
	全職種	男性	19.7 年
		女性	15.3 年
	行政職	男性	17.0 年
		女性	14.1 年
教員		男性	14.6 年
		女性	13.8 年

(9) 10 年度前及びその前後の年度に採用された職員の男女別の継続勤務割合

職種	区分	H27 年度採用	H28 年度採用	H29 年度採用
全職種	男性	82.3%	82.2%	72.6%
	女性	56.0%	62.0%	59.9%
行政職	男性	88.7%	84.9%	79.6%
	女性	84.1%	86.5%	85.8%

※教員を除く

(10) 男女別の育児休業取得率

① 常勤職員

区分	令和 7 年度
男性	95.3%
女性	100.0%

※男性：育児休業取得期間 14 日以上取得した場合（連続である必要はない）、消防局および教育委員会を除く

※女性：当該年度に生まれた子について育児休業を取得した場合

② 会計年度任用職員

区分	令和 7 年度
男性	—
女性	85.7%

(11) 男女別の育児休業の取得期間の分布状況

区分	常勤職員		会計年度任用職員	
	男性	女性	男性	女性
1 週間未満	0.6%	0.0%	—	0.0%
1 週間以上 2 週間未満	1.8%	0.0%	—	0.0%
2 週間以上 1 月以下	21.1%	0.0%	—	16.7%
1 月超 3 月以下	21.5%	0.0%	—	8.3%
3 月超 6 月以下	19.0%	0.5%	—	20.8%
6 月超 9 月以下	14.2%	3.3%	—	8.3%
9 月超 12 月以下	15.4%	14.7%	—	45.8%
12 月超 24 月以下	6.3%	46.4%	—	0.0%
24 月超	0.0%	35.1%	—	—

※常勤職員の男性：消防局および教育委員会を除く

【説明欄】

会計年度任用職員の男性については、取得対象者がいなかったため「—」としている。

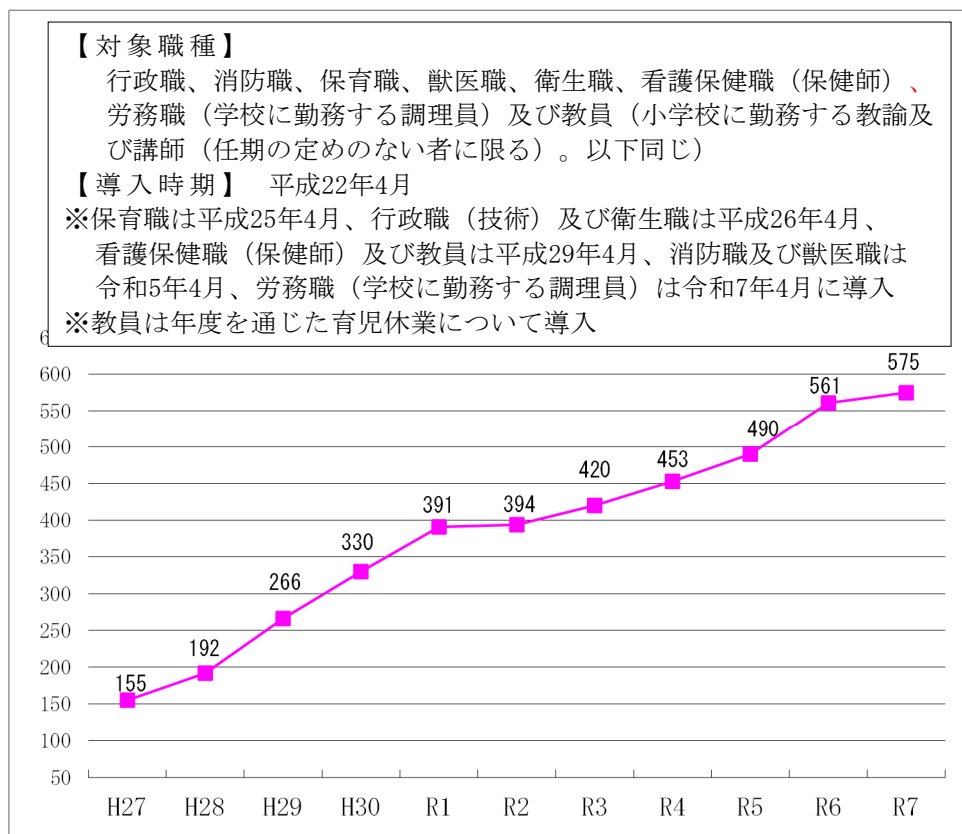
(12) 男性の分べん看護職免・育児職免の取得率及び平均取得期間（令和7年度）

取得率	88.7%
平均取得期間	5.0日

(13) 男女別の仕事と家庭生活との両立支援制度の取得実績（令和7年度）

項目	区分	取得者数
部分休業	男性	107人
	女性	654人
介護休暇	男性	27人
	女性	41人
配偶者同行休業	男性	0人
	女性	27人

(14) 育児休業等による定数外指定者数（正規職員による代替措置）



(15) 職員の給与の男女の差異（令和7年度）

① 全職種

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
任期の定めのない常勤職員	91.1%
任期の定めのない常勤職員以外	117.0%
全ての職員	91.7%

※ 会計年度任用短時間勤務職員を除く

② 任期の定めのない常勤職員に係る追加的な情報

<役職段階別>

役職段階	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
局長級	101.5%
部長級	104.6%
課長級	98.0%
係長級	96.7%
校長	99.4%
教頭	96.8%

<勤続年数別>

役職段階	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
36年以上	99.7%
31～35年	96.5%
26～30年	93.1%
21～25年	91.9%
16～20年	93.1%
11～15年	91.0%
6～10年	94.1%
1～5年	93.7%

※ 地方公共団体における「任期の定めのない常勤職員」の給料については、各地方公共団体の条例で定める給料表に基づき一律に決定されており、同一の級・号給であれば、同一の額となっている

(16) セクシュアルハラスメント等相談件数（令和 7 年度）

区分	件数
内部相談員への相談	4 件
外部相談員への相談	0 件